

**<研究ノート>資本輸出分析ノート(二) : 相対的安定  
定期ドイツの産業合理化とアメリカの資本輸出 :  
わが国における研究の紹介とコメント**

著者	安保 哲夫
雑誌名	社会労働研究
巻	17
号	3-4
ページ	165-182
発行年	1971-03-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00017909">http://hdl.handle.net/10114/00017909</a>

《研究ノート》

## 資本輸出分析ノート（二）

相対的安定期ドイツの産業合理化とアメリカの資本輸出

——わが国における研究の紹介とコメント——

安 保 哲 夫

## 一、はじめに

前稿「資本輸出分析ノート（一）」（本誌、第十六巻第一号、所収）の最初に述べておいたように、第一次大戦後のアメリカ資本輸出の世界経済的意義を考察するうえで、対ドイツ投資が果たした役割を明らかにすることは、格別の重要性をもっているといつてよい。そしてその対ドイツ投資の評価の中心問題は、それが、ドイツ資本主義の戦後再編成のテコともいふべき産業合理化過程をどう媒介したか、という点にあった。

そこで本稿では、この点を説明していく一つのステップとして、わが国における従来のドイツ資本主義研究がこの問題にどのような照明をあてているか、その整理をしておこう。といっても、ここではそうした研究のすべてを網羅し尽しているわけではない。不勉強の著者が知る限りでの、主なものをとりあげたにすぎない。

さらにここでは、それらの研究を全面的に紹介、批評するのではなく、やはりさきのような筆者にとっての問題にかかわってくる点を中心にこれをおこなうことにする。つまりこれまでのわが国の研究において、相対的安定期におけるドイツの産業合理化の成果なり意義がどのように分析、評価されてきているか、という点である。したがって、この問題に直接かわつてこない部面の分析成果については、大変手前勝手ではあるが原則としてそれにはふれないでおくこととする。

さて、わが国における、両大戦間期、ことに相対的安定期ドイツ経済の研究の分野では、戦前のものを別にすれば、一九六〇年代、とくにその後半以来すぐれた成果が相次いで発表されてきている。戦前のものについても、三〇年代初頭の直接的関心——世界恐慌の勃発とその震源地ともいふべきドイツにおける緊迫した経済、社会・政治情勢のもとで、これをどうとらえまたわが国において（主として左翼が）それにどう対応すべきかという——につき動かされて、当時としてはきわめて水準の高い分析が残されている。有沢広巳・阿部勇『世界恐慌と国際政治の危機』（経済学全集、改造社、一九三二年）がその代表的なもので、具体的な事実に即してダイナミックな分析を展開している。ただ、戦後のほとんどの研究はほぼそれらの成果をふまえていると思われるので、ここでは、戦前のものは右の有沢・阿部共著書のみをとりあげ、そのほかは戦後の六〇年代以後のものを中心にみてゆきたい。

## 二、産業合理化運動の背景と意義づけについて

相対的安定期ドイツの産業合理化のきわだった特徴は、それがひとつの運動として、国民経済的な、したがってまた全社会的規模で展開されたことであろう。それは、資本主義に一般的な、内外の競争関係のもとで強制される個別企業レベルの問題にとどまらず、いわば総資本的立場から推進されたのであつ

た。そこで、なぜこの時期のドイツにこうした特殊な形態をとって合理化の問題があらわれたのか、まずその歴史的背景をみておく必要がある。

この点についてさきの有沢・阿部共著書は、ワイマール体制のもとで資本蓄積上種々の負担を荷せられたドイツ・ブルジョアジーの、剰余価値生産増進策として説明している。ドイツは、戦争による経済破壊に加えて領土の割譲、重要工業資源と生産・交通手段の一部の引渡しおよび巨額の賠償支払義務を背負われたのであるが、これは結局剰余価値のなから支払われるほかはなく、そのためにはまた労働者が徹底的に搾取されることになる。産業合理化はまさにそのための不可欠の方策である、としている（同書、第八、九章）。そしてそのさい両氏の重要な前提は、ドーズ案のもとでドイツは、実物賠償給付と引渡保護の条項によって、いわゆるトランスファアの困難をまぬかれていた、ということであった。つまり、ドイツにとって最大の難問は、巨額の賠償金の対外支払をいかにして国際収支の大幅赤字―為替相場の下落―金の大量流出という事態を招来しないようにおこなうか、いいかえれば、国内的に調達した資金をいかにして外貨にトランスファーするか、という点にあった。しかし両氏は、ドーズ案のさきの条項がこの問題を一応解決したとみて、中心問題は国内の剰余価値生産の増進にあるとしたのである（三五―二頁）。

しかしいうまでもなく、問題はそれほど簡単ではない。事実

両氏も、一方ではさきの引渡保護条項によって、ドイツの債務履行はドイツ国通貨での支払により最終的に完了し、そのトランスファーは債権国（直接にはその代表による引渡委員会）の任務となったとしながらも、同時に他方でこの引渡委員会といえども、究極的にはドイツの輸出超過によるほかはその任務を遂行しえないことを指摘している（二三七―四一頁）。したがってまた、賠償支払の実績とそこにみられたドーズ案の矛盾を考察したところでは、貿易出超の重要性を強調し、それとの関連において合理化運動の必要性を指摘している（四三八―四〇頁）。ただ両氏のばあい、やはり国内の剰余価値生産増進の面をより重視しているといってよく、そのため合理化過程の具体的な分析にしても、一般的に技術の改革による労働時間の節約、労働強度の増進について述べているだけで、特に世界市場や国際競争力との関連において考察しているわけではない。しかし、合理化が運動として展開される背景としては、このあとの面こそ決定的要因をなすのであって、その意味で同書は、まずその問題意識においてなお十分とはいえないものを残している。そしてそのことが、のちにみるように、この産業合理化の総合的評価においてもわれわれには不満なものにしているといえよう。

さて、戦後六〇年代に発表された一連の研究成果のうち最初のものは、塚本健『ナチス経済』（東京大学出版会、一九六四年）である。これは、ここで紹介するまでもなく、ナチス統制

經濟を三〇年代においてアメリカとならぶ国家独占資本主義の類型とし、その成立過程を分析した大著であり、戦後他にさがけてその体系的な把握を試みたものとして画期的意義を有している。そして本書は、相対的安定期ドイツの産業合理化の背景をきわめて的確に示している。

すなわち塚本氏は、国家独占資本主義を、独占資本主義体制の發展に伴う市場価格機構の硬直化に対する国家の補完的介入という事態にそって一般的にとらえようとしている。そしてこれをベースとしつつ両大戰間期ドイツ資本主義の特質を明らかにしようとし、そのさいこの特質が相対的安定期の世界市場に占めるこの国の特殊な國際的地位に規定されていた面を強調している(同書、一―四頁)。そして産業合理化の意義もこの國際的制約との関連において位置づけられている。有沢・阿部前掲書にもあったような当時のドイツ經濟が置かれていたあらゆる悪条件のもとでは、産業合理化と輸出補償金政策が世界市場進出の残された手段であつたとされているのである(二三―四頁)。したがって本書については、そのやや独特の国独資論に關してはさておき、問題はこうした背景のもとに展開された合理化がどのような効果をあげたかという、その評価の検討に移されることになる(次項参照)。

これに続き翌六五年には、ほぼ時を同じくして加藤栄一「ヴァイマル期ドイツ資本主義の構造と運動」(一)、『社会科学研究』第十六卷三・四・五合併号、所収)と岡本友孝「両大戰間

におけるドイツ独占資本の再編と經濟政策(上)、(中)、(下)」、『立教經濟学研究』第十八卷第四号、第十九卷第一、二号、所収)が發表された。いずれも雜誌論文としては量的に膨大な頁数に及ぶだけでなく、内容的にみても豊富な資料、文献を駆使し、たんねんな思考によって整理された労作である。また、のちに岡本氏自身述べているように(「ドイツ金融資本の再編と国家独占資本主義的政策の体系化」、『商學論集』第三四卷、第四号、一九六六年、所収、一七〇―一頁)、両論文にはその基本的な考え方においてはかなり共通するところがみられるといつてよいが、しかしもちろん同じ面ばかりではない。

まず加藤論文は、二〇年代ドイツの資本蓄積過程を、金融資本を中心とし、それとともに新たな要請をうけて展開された国家の役割をあわせて、しかも産業循環の本格的な分析をふまえたつ具体的かつ包括的に説明し、そこから三〇年代の国家独占資本主義的政策体系成立の必然性に照明をあてたものである。

ここでその重厚な全体をとりあげる余力のないのが残念であるが、この論文では産業合理化の背景はどのようにみられているであろうか。氏のばあい、合理化問題の位置づけは、他の諸問題、すなわち企業の資金調達問題と銀行と産業の關係、重化学工業における独占組織の再編成、財政政策を中心とする国家の役割などに比して必ずしも高くないようにみえる。そして合理化が問題とされているのは、カルテルの再編、トラストやコンツェルンの形成など、主として独占組織の再編・強化過程に關

連している。すなわち、相対的安定期の独占再編成は、戦時とインフレ期に堆積隠蔽され、通貨安定とその後の二度の恐慌により顕在化した過剰資本を温存しつつなくす的に整理する手段として展開されたのであるが、これが独占段階に特徴的な「合理化」としてとらえられているのである（同論文(二)、三五—六頁、六〇—一頁、など）。

いうまでもなく、この時期の合理化における独占組織再編成の側面は、きわめて重要である。一般に新たな生産力の導入はその国の産業構造なり全蓄積構造の、したがってまた独占構造の再編成をとみなざるをえないのであるが、とくにこの時期のドイツでは、戦後のあらゆる悪条件のもとで先進諸列強、なかんずくアメリカに対抗しうる国際競争力を形成することが最重要課題とされていたとすれば、なおさらそれは大規模なものになるであろうからである。ただ加藤論文では、この問題が主として過剰資本の温存策という面からとらえられているように思われるが、右のような国際競争力強化との関連がもっと重視されてもよいのではなからうか。氏自身、世界経済の構造変化に留意しつつそれとの関連においてドイツの考察をおこなうと繰り返して述べているのであって、この観点からすれば、産業合理化の意義が別の角度からもより積極的に問題にされてよかったのではないかと思われる。のちにみるように、この時期の産業合理化が結果的にはほぼ氏の指摘するようなものに終らざるをえなかったとしても、それが運動として展開された背景ない

し課題としては、それだけではもの足りないものを感じるのである。

つぎに岡本論文は、一方で内外の既存の研究成果を批判的に検討し、同時に自らも必要な資料を用意しつつ、両大戦間にわたって経済過程のみならず政治、社会的諸過程の展開をものか  
なりのところまで視野におさめ、結局二〇年代において危機に対応した独占資本の再編過程が、世界恐慌をへて完全雇用政策のもとに新たな型に結実する必然性を説明しようとした意欲作である（同論文(上)、二七七—八二頁、参照）。ここでは、合理化問題は考察の中心的位置を占めており、その背景も内外両面の契機から適切に示されている。すなわち、氏はこの時期のドイツ資本主義について産業構造再編成の問題を重視するのであるが、合理化運動は、戦後の悪性インフレのもとで技術的に低位な設備投資が増大して産業構造の高度化が達成されえず、それがインフレの収束とともに過剰設備として表面化したことに対応したもの、としている。そしてこの過剰設備は、「本来高次の新たな景気循環を準備しえない」ものであり、またこの国産業の国際競争力の弱さとしてはねかえってくるのであって、そこから独占の強化策とともに合理化運動が推進されることになったとされている（同上、二八三—六頁）。

とはいえ、岡本氏のばあいも、合理化運動の主要な契機は国内的側面、つまり独占組織の再編・強化にあったとしているようである。というのは、これは次項の問題に関連するが、氏は

結局インフレ収束後の時期においてもこの国の産業構造の高度化はほとんど実現されえなかったとみて、産業合理化の目的がこの産業構造上の歪みを調整するものになっていた点を強調しているからである。そしてこれは、氏のつぎのような独自の論点に関連している。すなわち、この時期の産業合理化が国民運動として展開されたのは、戦後の体制的な危機がワイマル・デモクラシーという、資本家団体と労働者階級との妥協体制の成立をもって回避された結果、ドイツ資本主義の当面する最大の難問たる過剰資本と国民大衆の貧困問題の処理が労資双方の責任に転化されたからである。こうして、「国民的合意」のもとに、独占資本の再編および社会政策としての公共投資が合理化として遂行されることになったのである、と(同上、二八六七頁)。しかしここでも、それがそうした国民運動として展開されたことの意義を強調するのであれば、やはり対外的契機をもっと重視してもよいのではなからうか。いうまでもないが、ワイマル体制はたんなるドイツ国内での階級闘争の結果ではなく、ヴェルサイユ体制のもとでそれに強く規定されて成立したとすれば、この面は軽視できないであろう。

さて、この六五年にはいまひとつ大島清編『世界経済論』(勁草書房)が公刊され、そのなかでドイツ経済の分析がおこなわれている(第一篇第二章第二節ドイツの復興(大野和美))。もちろんこれは、これまでの諸研究のような独立したドイツ資本主義の分析ではないから、それほど詳細に展開されているわけでは

はない。しかしそれにもかかわらず、そこで提起されている産業合理化のとらえ方には非常に興味ある有益な論点が含まれていると思われる。ただそれもよりたった点については次項にゆずることにして、ここではその背景のとらえ方をみておけば、要点は明解におさえられている。要するに、戦後ドイツ資本主義は、その重化学工業の国際競争力において著しい後退をみせたが、そうした条件のもとで急速に発展したアメリカ重化学工業と国際的に強化された保護主義に対抗しつつ、さらに加えて巨額の賠償支払を果さなければならなかった。そしてこうした事態に対処しうるためには、徹底した合理化による生産力の拡大、強化をおいてほかになかった、としている(同書、一二三―一八頁)。つまり、戦後のドイツが置かれた世界的位置を明らかにしつつ、それとの関連においてこの国の中心問題を産業合理化にしぼってみようとしているのである。やや問題を単純化してしまっている面があるかもしれないが、われわれの問題意識にはもっともぴたりくるとらえ方になっているといえる。

最後に、最近発表された労作、小湊繁「相対的安定期におけるドイツの大銀行と産業の資本蓄積(一)」「(二)『社会科学研究』第二十二巻第一、二号、一九七〇年、所収)をみよう。この論文は、題名の示すとおり、主としてこの時期の金融機構、金融的蓄積過程を統計、資料の実にたねんな整理によって分析したものであり、これまでも紹介してきたものを含めて従来の

諸研究をこの面から大いに補強し、深化させたものである。ただそのことから当然に、産業の資本蓄積の方は、主にその資金の融通、調達面に限られており、われわれの問題と直接かみ合う部分は必ずしも多くない。そのかぎりでは合理化の位置づけをみれば、これまでに問題にしてきた点はほとんど全てふまえられていっているといつてよい。もともと貿易依存度の高いドイツ資本主義は、戦後の内外諸事情のもとでいっそう輸出競争力の強化が要請されたが、そのためには徹底的な「合理化」が「焦眉の急」であつたとしている（同論文（一）、一八一―九頁）。

以上、われわれの問題意識にかかわるところだけをいささか一方的に抜き出したきらいはあるが、ともかく、従来の主要な研究業績が産業合理化運動の背景と位置づけについてこれをどのようににとらえているか、一応の整理を試みた。そこでつぎに、やはりこれらの研究が、この合理化運動が結局どのような実績、「成果」をあげたと評価しているか、そしてそれをこの時期のドイツ資本主義の分析のなかでどう位置づけているか、という本来の問題の検討に移ろう。

### 三、産業合理化の評価について

ドイツ産業合理化の評価、とくにそれが輸出競争力の強化にいかなる役割を果したかという点については、以上の諸研究は大きくいって二つに分かれるといつてよい。ひとつは、それが、この国の生産力の高度化、したがってその商品の世界市場

における国際競争力を著しく強めたとするもので、有沢・阿部両氏、塚本氏、小湊氏は基本的にこの見方をとっているといえる。ただこのなかにも、実際に世界市場における戦前の地位を回復したとする積極的評価と、ほかの事情からそれは実現しえなかったとする評価があるのは、のちにみるとおりである。これに対して加藤、岡本、大島編（大野）の諸氏は、合理化のそうした役割の評価には消極的であり、とくにその限界が具体的に論じられているばあいもある。以下、前者の見方から検討していこう。

まず有沢・阿部共著書は、産業合理化運動は基本的にはその目的を達成したとみたうえで、しかしまさにそのことがドイツ資本主義の矛盾に転化していったとしている。すなわち、国内経済においてはドーズ案以後二七年にいたる期間、合理化によって相対的安定を特徴づける飛躍的な生産の発展がみられ、商品コストの引き下げによる輸出競争力の増進が実現された。しかしにもかかわらず、この国内景気ははなはだ短命であつたし、輸出の増大も予期したほどではなかった。そしてそういう結果に終った理由は、国内的には、景気下降がまず消費資料生産部門において始つた点にみられるように、合理化そのものが失業の増大、したがって大衆の購買力の減退をもたらしたことにある。他方輸出の伸び悩みは、「相競って引き上げられた各国のカルテル保護関税の高壁」に起因していたとしているのである（前掲書、四四〇、四七四―八六頁、参照）。



つまりここでは、失業の増大は合理化がその本来の効果をあらわした当然の結果として評価されており、にもかかわらず輸出増進が不十分に終った原因がもっぱら諸外国の保護政策のせいになされているのである。こうした考え方にはさしあたり二つの点で問題があると思われる。第一にそこには、合理化は生産規模を拡大し生産量を増大させるが、そのことは資本の有機的構成の高度化を通じて必然的に雇用の絶対的減少に導かざるをえないという理解がある。これは今日においてもなお根強く残っている考え方であるが、しかし雇用に対する合理化の影響をこのように一般化してとらえることはできないであろう。ここでこの問題について一般論的に深入りするつもりはないが、そしてげんにこの時期のドイツにみられたように、合理化の結果一国の雇用の絶対的減少が生じうるとしても、それを常態とするわけにはゆかない。むしろ一般的には、合理化が徹底的におこなわれ資本の有機的構成の高度化が画期的に進めば、それは、国内的には結局相対的剰余価値生産を可能にし、対外的には製品コストの低廉化を通じて輸出を増進させ、このいずれの面からも生産規模の拡大をもたらすと考えられる。こうしてそれは多くのばあい、労働を相対的には節約しつつしかし絶対的には雇用増大をもたらすのである。もちろんそのさい、労働者に対しては配置転換、労働強化や個々的には失業をも含む重圧がかかってくることは、いうまでもない。

さて、有沢・阿部説の第二の問題は、輸出の伸び悩みの原因

に関するものである。たしかに、大戦後の世界経済においてはいわゆる「経済的国家主義」的傾向が強まり、関税障壁が高められたことは事実であるが、しかしそのことからただちにドイツの輸出の相対的伸び悩みを説明するわけにはいかないであろう。事実そうした国際環境においても、アメリカのばあいはほとんどすべての国の輸入に占める相対的比率において戦前水準をかなり上回っているのに対し、ドイツはその逆に戦前水準を回復しえていないのである(例えば、大島編前掲書、七〇―二頁、参照)。もちろんこの両国の差は輸出競争力によつてのみ規定されたわけではなからう。その点ではよりたちいった分析が今後の課題として残されているのであり、なかでも恐らく資本輸出力の相違はかなり重要な影響を及ぼしたであろうと思われる。それはともかく、以上の二点をあわせて考えれば、合理化の効果と輸出の伸びとを切り離して考えることはできない。そして失業増大も、たんなる合理化進展の結果というよりも、それが大幅な輸出増進―再生産規模の拡大という過程をもたらさない程度にとどまったことの結果とみるべきであろう。

つぎに塚本氏のばあいは、産業合理化の効果を積極的に評価するだけでなく、その結果ドイツは相対的安定期に世界市場における輸出シェアを急速に回復しえたとしている(前掲書、第4a図へ一二頁、三〇―一頁)。つまり、前述のように、氏はこの時期ドイツの合理化運動の意義をこの国の置かれた国際的

地位との関連において明確に位置づけたのであるが、その評価においてそうした課題が果されたとしているのである。そしてしかもこの合理化は、国内生産を活発にしたにもかかわらず、なお失業を増大させるほど労働節約的であったとみているのである（八〇頁）。

こうして、塚本氏の評価をみるばあいのもっとも重要なポイントは、ドイツがいかに急速に輸出シェアを回復しえたかという事実認識の問題であるといえる。そこで氏の示すところをみれば、まずその回復の指標として第4 a 図があげられている。

たしかにそれをみれば、二五年以降この国の世界輸出に占めるシェアは、他の主要諸国のそれが横ばいなし低下気味に推移しているなかで目立って急速な伸びをみせている。ただそのばあい問題は、回復のテンポが急速であったことは間違いないにしても、二九年における回復の水準は一〇%足らずであって、この時点においても戦前水準の一三%強に比してなおかなりの遅れがみられることである。そのことからいえば、産業合理化は戦後の極端に低落した水準を一定程度引上げることに寄与したものの、氏のようにただちにその回復をもたらしたとすることはできないのではなからうか。しかもこの間の輸出拡大は、一方では前述のように諸外国の保護主義によって阻害されつつも、他方では、氏のものちに指摘しているように、ドイツ自身これに対抗すべく国内の独占の再編・強化を基礎とした激しいダンピングを展開した結果でもあって（一三〇―一二頁）どこ

までが競争力強化によるものかなお問題を残しているといえよう。なお、ドイツの輸出シェアが二九―三一年にいつそう急上昇してほとんど戦前水準に迫っているが、これは、世界恐慌のなかでもっとも困難な立場に迫られたこの国が、その対外バランスの悪化を少しでもくい止めるため徹底したデフレ政策を遂行したことの結果であった。したがって、輸出の絶対額は急減したにもかかわらず（第9表、二三頁）、それ以上に激減した世界輸出のなかで相対的に比重を高めたにすぎなかったのである。

塚本氏はまた、こうした輸出全体についてみたことを主要な重化学工業についても確認している。化学、電機、機械工業のばあい、軍事技術の平和利用というかたちで内外の特許協定を利用した新製品競争をおこない、それを通じて国際市場を独占的に支配した（三八―四三頁）。また鉄鋼業も、戦後原料供給地帯の割譲と設備接収などの影響により、トーマス法からマルチン法への製鋼技術の転換とそれに伴う大規模設備更新、多角的コンツェルンの形成がおこなわれ、その過程において徹底的合理化が推進された。そしてその結果、ドイツ鉄鋼業はイギリス鉄鋼業だけでなく、カルテル二重価格政策ともあいまってフランス、ベルギーのそれをもしのいでいたが、そのことはこれらヨーロッパ諸国よりなる国際粗鋼共同体カルテルの圧倒的世界的地位からみてドイツの世界的優位を意味した、としている（四七―五四頁）。もちろん、これらの具体的事情についてここ

で詳しく検討することはできないが、やはりこうした最先端にあった産業についても、その再進出がやや過大評価されているのではないかという疑問は残るのである。ドイツの化学、電機工業がこの時期にもかなり強力な地位を保持していたことは事実であるが、氏自身化学工業についてはその世界的地位が戦前に比して低下したことを認めている(四三頁の注)。さらに鉄鋼業についてはやはり氏がその参照を指示しているD・バーンによれば、戦後ドイツの鉄鋼輸出の世界的地位は大幅に後退している。すなわち、一三年に世界総輸出の三九%近くを占めていたこの国は、二八年に二二・五%、急増した二九年でも二六%にとどまっている。むろんそのさい、戦後のドイツがザールおよびルクセンブルグという重要な鉄鋼生産地帯を失った影響は小さくないが、しかしそれだけで説明しつくせるわけではなからう。例えば、ドイツ鉄鋼輸出は二五年にすでに世界の二〇・五%を占めていたのであって、それ以後のシェア拡大幅はしている。また、一三年には世界の四・六%弱しか占めていなかったフランスはザールのそれを含まない二四年の数字で二一%強を占めていたし。ベルギーにしても、戦後ルクセンブルグが加わったとはいえ二〇年代前半よりも後半にその比重を高めているのであって(二二年一三・八%、二五年一九・六%、二九年二一・五%)。むしろこれらドイツ以外の大大陸ヨーロッパ諸国の戦後における進出こそ目立っていたといふべきではなからうか(以上、cf. D. Burn, *The Economic History of*

*Steelmaking 1867-1939*, 1961, Table XXIX, p. 394)。

さて、以上のように塚本氏の重要な論点にかかわる事実認識をそのままは受け入れ難いとなると、さらにつきのような疑問が生じてくる。さきに指摘したように、氏は相対的安定期の大量失業を合理化が徹底的に展開されえたことに起因させているのであるが、それについてはさきの有沢・阿部両氏に対するのとほぼ同様の問題があるであらう。しかも塚本氏のばあいは、輸出増進によって生産の拡大・発展がもたらされたとみるために、二八年以降の蓄積停滞化の因果関連の説明が不明確になり、必ずしも整合的になされてないように思われる。氏はその点について、二八年の公共投資の減少が内需減を招き、それが独占的企業の蓄積を困難にしたとしているようであるが(一三〇―一二頁、参照)、それに先だつ拡大過程の説明の仕方との対応関係からいっても、十分に説得的とは思えないのである。

つぎにいまひとつだけ、われわれの問題にひきつけて重要な点を指摘しておこう。前述のように、塚本氏はこの時期のドイツ資本主義の分析においてその国際的制約面を適切に強調していた。しかしさきのように世界市場への復帰を積極的に評価すると、もはやこの面の制約は基本的には解消したということになり、残るのはせいぜい外資依存の問題だけということになる。事実氏は、結局この制約を外資、とくに短資依存の不安定性においてみているといつてよい(六六―七、一八一―二、二一八―二〇頁など、参照)。しかし、もし輸出増進が氏のみる

ように順調にいったのであれば、賠償支払負担など決して軽いものではなかったにしても、外債の元利支払負担がドイツ資本主義全体を危機に陥れるほど累積するといった事態は考えられないのである。そしてついながら、氏はドイツの輸出シェアの急上昇を重視するため、二〇年代末の時点で新しい国際的政治対立を問題にするのであるが（一八五—六頁）、そしてこの時期に国際政治情勢が緊張の度を強めつつあったことは事実とはいえ、それをいきなり氏のようにみてよいかどうか疑問である。筆者に積極論があるわけではないが、この時期の国際的緊張は、第一次大戦前夜のそれというよりもむしろ、大戦前の世界経済編成において規定的な役割を果す地位にあったドイツが、まさに戦後の国際的制約のもとでそこに復帰しえないことに起因していた、とみれないであろうか。

さて、前掲小湊論文も、産業合理化とそれにもとづく輸出増進を積極的に評価しているひとつである。もっともこのばあいとはとくに、まえにふれたごとくその分析の主たる対象が金融面にあるので、論文全体からみればごくその一部をとり出して問題にするという不本意なことにならざるをえない。その点をこゝとわったうえでいえば、本論文における合理化の評価は以上二つの著書のその中間にあるが、やや塚本氏に近いといえよう。すなわち、「焦眉の急」とされた合理化はともかく大企業を中心に達成されて生産性の急上昇をもたらし、それは国内的に

は「合理化景気」、対外的には「概していえば順調」な輸出拡大を支えた、としている。ただ塚本氏と違うのは、その輸出にも問題がなかったわけではないとして、ドイツの世界市場進出が国際競争を激化し外国の保護政策を刺激して輸出拡大を阻害することになった面を、同時に指摘している点である。このあとの点に関するかぎり、前述のように有沢・阿部両氏と共通する面をもっているといつてよいが、小湊氏の特徴は、それからさらにすすめてこの輸出拡大が結局国内市場の動向に規制されることになった、としている点にある。つまり、世界市場への進出が保護関税によって阻害される以上、それを突破するには国内の独占利潤を基礎としたダンピングしかないが、この独占利潤の確保はまた国内資本蓄積の一定の進展なしには困難だからである。そして実際に、二七年以降在庫が増加に転じ、二八年後半には不況の影が色濃くあらわれるようになると、輸出についてもなお絶対的には拡大していたとはいえ大きな障害につきあたりつつあった、としているようである（以上、同論文（一）、二〇—七頁）。

こうして小湊氏のばあい、合理化の成果とダンピングにより大体において輸出は拡大しえたとして、結局問題を国内経済の不況化にしばってみているといつてよいであろう。そうとすれば、やはりこの輸出拡大の評価については塚本氏について述べたとほぼ同様の疑問をもたざるをえない。また、対外進出を国内的蓄積の動向に直接規定されるものとしてとらえられている

点はユニークであるが、そのさい両者の関係がやや一方的におさえられている面はないであろうか。つまり、独占利潤—ダンピング輸出拡大という関係だけでなく、後者が設備稼働率の上昇を可能にして前者のための重要な条件となるという関係が、当然考えられる。そして小湊氏も景気上昇過程では事実としてその関係を認めているが(同(一)、二二頁)、不況過程ではもっぱら国内市場の不振から説明しようとしているのであって、氏自身さきに確認した輸出依存度の高いドイツ経済の停滞化の説明の仕方としては、問題があると思われる。

そこですすんで氏の国内経済不況化の説明をみれば、そこにお不明確な点が残されているといえよう。すなわち氏によれば、二六、二七年の「合理化景気」では大企業はさきのような過程において高利潤を獲得したが、これに対して合理化も独占価格設定もなしえなかった中小企業、また世界農業恐慌にみまわれた農業はその業績を好転させえなかったし、むしろ独占価格によっていっそうその利潤率が圧迫された。そしてさらに、合理化による大量失業の残存は購買力の面で、他方雇用労働者の賃金率の上昇は利潤率に対して一定の限界を画し、最後に政府の支出拡大もこの時期の特殊事情に規定されて狭い枠がはめられていた、といった諸点が指摘されている(同(一)、二二—七頁)。これらの論点はそれぞれ重要であるにはちがいないが、文脈からいってここでは中小零細企業の不振化が最大の問題と考えられているといつてよからう。そのばあい、独占—非独占

のそうした関係なら帝国主義段階以降多かれ少かれいつでもみられることであつて、それを特殊ワイマル期ドイツ経済の停滞化の主要原因とするのはいささか弱いのではないか。もちろん、氏も他の要因とのからみ合いのなかでこれを考えていることはいままでもないが、やはり一方で合理化の進展—世界市場進出という面を積極的に評価するために、経済停滞化の要因を別に求めることになり、このような結論になったのではないかと推測されるのである。

さてつぎに、生産力高度化に対する合理化の役割について消極的評価をくだしている他の三氏の見解をみよう。まず加藤氏は、前項でみたその背景のとらえ方なり位置づけからも推測しうるように、この時期の産業合理化の意義を、独占体制の再編・強化を正当化するための、帝国工業連盟などによるいわゆる「運動」上のスローガン以上のものとしてはとらえていないようである。氏によれば、「当時おこなわれたいわゆる合理化も、設備の更新という面よりもむしろ吸収合併による市場支配の確保と過剰資本の温存という性格がヨリ強かった」(前掲論文(一)、一八五頁)のであり、具体的には、前項でも指摘したが、カルテルの再編—トラスト、コンツェルンの形成を通じて過剰資本を「整理」するというものであった(同論文(二)、三五—六頁)。こうして氏の分析の中心は、主要重化学工業部門における独占再編成の問題となる。そしてその核心たる鉄鋼業においては、

二五年に設立されこの部門で圧倒的比重を占めることになった合同製鋼の経営実態を詳細に分析し、われわれの関心に即していえば、その蓄積の拡大が自ら新投資をするというよりも既存企業を証券的に吸収合併する方に力点がおかれていた事実を確認している。したがってそこでは、「合理化」はせいぜい過剰設備を温存しつつ部分的更新がなされるということではなく、そのことに起因する国際競争力の低下―商品輸出力の減退という問題に対しては、高価格維持による独占利潤の確保という対応がなされた。これに対して化学工業のばあいには、鉄鋼における合同製鋼以上に圧倒的地位を占めていたI・Gファルベンが国内市場の支配はもちろんその技術的優位にもとづいて積極的な対外進出をはかり、輸出シェアにおいても二九年には二八%とほぼ戦前水準に達していた。この輸出シェアの数字は、さきの塚本氏およびあとの大野氏のそれよりも大きい、それはともかく、加藤氏は、その製品の輸出依存度が五五%にも達したこの化学工業を、一方では上述のような鉄鋼業をもつドイツ蓄積構造全体のなかでどう位置づけるのであろうか。本論文ではその点は明示されていない。化学は、当時のような経済環境のもとでも産業合理化を徹底させえた例外的部門と考えてよいのかどうか。さらにこれとやや似た事情は電機産業についても述べられている。すなわち、この部門ではAEGとジーメンスが二大コンツェルンを形成しつつほぼ全体を二分した。そしてこの両者の間では、カルテルによる協同関係もあったが、しかしよ

り重要な側面は競争関係であって、それを規定したのは製品の多様性ととも技術進歩の急速さという条件であった。こうして電機部門では、そのかなり高い国際競争力にもとづきつつ資本輸出を利用して過剰資本が対外的に処理されたのであるが、ただそのさいこの国際競争力の強さは、設備更新による生産性の高さというよりも主としてこの国の労賃水準の低さによってもたらされていた、としている。そしてこのあとの事情は二五年の時点のことであり、その後競争力の内容に変化が生じたかどうかふれられていないが、それにしてもそのこととすぐまえで述べられた点―二大コンツェルン間の競争関係を規定した急速な技術進歩―とがどうつながるのか必ずしも明らかにされていない。ともかく以上のような部門別検討のち、そのまとめのところでは加藤氏は、氏の中心的問題意識―独占的再編・強化の分析―にそって、右のような各産業における技術および国際競争力の違いを結局もっぱらそれぞれの独占的支配体制の差異を説明する要因として処理している、といっている(以上、同(二)、四六―七七頁、参照)。

しかしこれまでのわれわれの視点からすれば、そうした産業間の世界市場における地位の相違は、さらにたちいって問題にされなければならぬ。つまり、すぐまえでもふれたように、まず鉄鋼と化学のような著しい世界的地位の相違があらわれた原因は何か、またそのどちらがこの時期ドイツ資本主義の生産力の水準を代表するものであったか、などがそれである。とい

うのは、もしそれが化学によって代表されるのであればまさに産業合理化運動はその所期の目標を達成しえたことになるが、しかしそうになると、すでに問題にしてきたこの国の全輸出が世界輸出に占めるシェアの未回復、さらに国内的好況の短命性やひ弱さをどう説明するかという、別の問題に当面することになる。そして加藤氏自身は、全体的な把握としてはこれを事実上、鉄鋼業において具体的に示されたものに代表させつつおこなっているといつてよく、したがってドイツ経済が他国に先がけて不況化したのは、インフレ期以来累積隠蔽されてきた過剰資本に対して独占的大企業が独占的市場規制の強化により、これを遊休・温存したことに原因があったとしている。そして金融資本的蓄積の中心部分がそうであれば、中小企業、農業における再生産が順調に展開されるはずもなく、ワイマール国家による戦後処理費、社会福祉費、住宅費の支出はまさにこの金融資本の編成力の弱さを事後的に補ったものであったが、しかし、これはまた重税、社会負担の増大というかたちで別の矛盾を促進するという「二律背反」を招来し、結局相対的安定期においてはこうした「二律背反」がさしあたり外資の流入によって隠蔽されていた、としているのである(同(二)、八四―五、九七―九頁)。このようにみてくれば、この氏の結論的部分に関しては、蓄積の実態と外資の関係、したがって外資が果していた役割とその矛盾が首尾一貫して説かれている、といつてよい。ただそのさい、さしあたりこうした脈絡のなかでさきの化学、電

機などのばあいをどう考えるのか、さらに大きな問題として、この時期のドイツ金融資本がなにゆえにその世界的地位の回復、強化につながるような生産力の全体的再編成をなしえなかったのか、といった点はいぜんとして残されているといわざるをえない。この点に関して、金融資本は本来可能なかぎり独占を強化して過剰設備の温存をはかろうとするものだ、といった一般論ですますわけにはゆかないことはいまでもなからう。

さてつぎに岡本論文についてみれば、産業合理化の評価についても、内容的には加藤論文のそれとほとんど変らないとみてよい、ただここではそれが、既述のようにこの問題の意義づけの違いを反映して、より意識的にまたより理解なかたちでとりあげられている。すなわち、この時の産業合理化は文字通り一つの運動であつて、「その内容は技術革新というよりは極度の生産制限による過剰設備の遊休化、過剰労働力の解雇と労働の強化により重点がおかれていた」(前掲論文上、二八九―九〇頁)とし、そうした事情は鉄鋼、機械でとくに顕著であつたが、化学、電機でも同様であつたとしている。そしてそれを裏づける資料として、操業率の低さと重化学工業部門における就業労働者数の絶対減があげられている。ただこれらの数字はもちろん右の断定を傍証する一つの資料であることはいまでもないが、その十分なものとはいひ難いであらう。ましてさきにふれたように、一方には失業の増大こそ合理化の成果を示すも

のとする考え方さえあるのであるから、これに対しては別の資料を示さなければならぬであろう。またここでも、化学、電機産業について簡単に一括しうるかどうか、やはり気になるところである。

ところで岡本氏は、さきのところに続いて、なぜ過剰資本が整理、更新されないで温存されることになったのかという問題に対して、いくつかの側面から解答を提示している。そのひとつは、トラスト形成過程における株式の水増しに起因するもので、それが合理化で遊休した設備の簿価をそのまま維持せしめる結果になったとし、そのことはまた株式の過大とそれを可能にした外債の累積という形で、現実資本の過剰の形態が金融的なそれにたんに移しかえられたにすぎなかった、としている(同上、二九〇―二頁)。しかしこの説明は、少くとも筆者にはあまり明瞭ではない。たしかに、過大資本化がおこなわれればそれだけ現実資本設備を整理しなくても済むという面はあるであろうが、この要因をどこまで強調できるか疑問である。いまひとつ、そしてこれは氏の中心的論点と関連しているのであるが、社会政策としての公共投資の及ぼした影響である。前述のように、合理化運動が大量の失業者を排出することになれば、ワイマール・デモクラシー体制としてはこれをまったく放置することとはできず、これの救済策として地方自治体の負担になる公共事業が展開されることになった。そしてこの、二六、二九年には一般投資を上回るほどの高水準に達した公共投資は、一方で

は、結局その財源を地方債発行に求めなければならなかったから、金融市場を逼迫させてそれだけ民間資本形成を阻害し、また他方では資本蓄積過程全体の急激な収縮を下支えして過剰資本の維持・温存を可能にし、要するにこの両面から合理化の徹底的展開を妨げることになった、としている。そしてついでは、岡本氏は同じく公共投資の意義を強調しつつも、むしろこれが産業基盤整備を推進して合理化の徹底的遂行を助けたとする塚本氏を批判し、それはそれほど「中央的一貫性」をもっていたわけではないとして、ナチ期との差異を指摘している(以上、同上、二九二―五頁、中、一三〇四頁、下、八八―九一頁、前掲「ドイツ金融資本の再編と国家独占資本主義的政策の体系化」、一八三―五頁、など参照)。

このように、公共投資の意義、しかも生産力の全体的再編成に対する重大な阻害要因としてのそれを強調しつつナチス経済につなげていく氏の観点はユニークであり、傾聴すべき問題提起であろう。とはいえ、われわれとしてはなおそれで十分な解答が与えられたとはいえない。というのは、氏の指摘するように高水準の公共投資の展開が右のような影響をもつ側面は重要だとしても、しかし因果関係の順序からいえば、そもそも公共投資が社会政策として展開されざるをえなかったということ自体、産業合理化が過剰資本を徹底的に整理更新しつつ戦後の新たな生産力編成を積極的に準備しえなかったことに対する事後処理であった。したがって、相互規定の関係は重要であって



も、いぜんとして公共投資の影響をみるに先だって説明されるべき問題があると思われるのである。なお、岡本氏は前述のように、そしてやや論じ方は異なるがこの点では塚本氏も(前掲書、七二―八六頁)、公共投資のための地方債発行が産業金融のための圧迫要因となり、民間の蓄積の一阻害要因になったとしているが、これもどこまで強調しうるであろうか。地方債の発行による資金の需要は、たしかに一時的には証券市場を圧迫するしまた国内の資金の循環に特殊な影響を与えることは考えられるにしても、他面公共投資が活発に展開される限りでは同時に資金の供給をも増加させるのであって、一方的に金融市場を逼迫させる要因とはいえないと思われるからである(塚本氏は、公共投資では資本の回転期間が長いから資金の還流が遅れるとしているが、そのことは金融市場全体の資金需給状況には直接関係のないことであろう。前掲書、七三―四頁、参照)。そしてここで特に右の点を問題にしたのは、もともとわれわれの出発点だが、この時期のドイツ資本主義にとって問題はたんに資金不足にあったわけではない、というところにあったからである。

最後に、大島編前掲書における著者達の見解をみよう。そこで著者達は、まずこの時期の産業合理化は、前項でみたような背景をもちつつ積極的に展開されながら、産業発展を推進するという意味では重大な限界をもっていったとし、その理由としてつぎのような興味ある論点を提示している。すなわち、そこに

は二〇年代アメリカ経済との比較があるのであるが、ドイツでは合理化の進展は、重化学工業的産業発展をみちびきえなかったばかりでなく、逆に大量の失業者を発生、存続させることになった。そしてこの合理化の展開に限界を画したのは、狭隘な国内市場であって、そのためにドイツでは、アメリカにおいて合理化を通じて達成された大量生産方式の利点が發揮されえず、そのことが結局ドイツ重化学工業の世界市場進出をも限界づけることになった。そのばあい、この国内市場の狭隘さは基本的にはすでに安定恐慌時に存在していた大量失業に規定されていたのであり、そうした条件のもとでは、自動車工業を中心とした新興産業をアメリカのように発展させえなかったことが決定的であった、としている。つまりそこで強調されているのは、自動車に代表されるような、大量生産方式をとるこの時期の新興産業にあつては、広大な「保護された国内市場」を確保できるかどうか、この方式の利点を現実に發揮させうるかどうかの分れめになるのであるが、大量失業に悩まされていた当時のドイツにはその条件を望むべくもなかった、という点である。そしてその具体的事情が主要な産業部門について概観されている(以上、同書、一三三―四九および一〇五―八頁、参照)。

もちろん同書において他の諸側面も指摘されているのであるが、しかしやはり右の論点を中心に全体の分析が展開されているといつてよく、ここではこの点をとりあげれば、それでありであろう。これは、以上にみてきた他のどの分析にもない独

自の論点であり、しかもわれわれの問題意識にもっとも近い  
たちで、ドイツ産業合理化の限界とそれに起因する世界市場に  
おける地位の未回復、その必然性的結果としての国内経済の停  
滞といった一連の因果関連が、首尾一貫して説明されているの  
である。そしてこの議論にはつぎのようないくつかの特徴のあ  
る点が注目されるべきであろう。第一に、この時期産業合理化  
の中心課題を新興産業なканずく自動車工業の定着化に置き、  
したがって各国資本主義発展の条件を主としてこの産業構造上  
の再編成との関連でみている。第二に、この論点は実は第二次  
大戦後世界経済分析に密接につながっている。すなわち、第二  
次大戦後に代表されるヨーロッパ経済協力機構の形成とそこに  
おける西ドイツの発展、つまり経済共同体化という「保護され  
た国内市场」のうちに大陸ヨーロッパ諸国の発展をみるという  
視点がそこから出てきているのである（大島清編『戦後世界の  
経済過程』東大出版会、一九六八年、参照）。

以上のように、われわれはこの共同研究から今後の研究を展  
開するうえで有益な示唆と手がかりを与えられている。とはい  
えそのばあいにも、いくつかの疑問は残されている。まず第一  
に、そこでは新興産業における大量生産方式の利点なる考え方  
がまったく自明のこととされているようであるが、これはその  
議論の展開の中心部分をなしているのであるから、やはりその  
論証なり実証なりがもっと説得的になされるべきではなからう  
か。第二に、これと関連して重要な点と思われるが、著者達

は、新興産業が確立し、それが大量生産方式のメリットを發揮  
するためにはまず国内市場の確保されることが大前提とするの  
であるが、およそ資本主義にとって需要なり市場とははじめか  
ら蓄積過程の外部に前提されるものであろうか。むしろ基本的  
には、資本蓄積の展開自身が同時にそのための需要Ⅱ市場を形  
成・創出していくという面が重要なのであって、その意味でま  
ず国内市場に蓄積領域を限って、合理化の効率を説きその国  
際競争力へのはね返りとして世界市場における優劣を説くとい  
う考え方は、いささか一面的という感をまぬかれないのである  
（なおこの点についてはかつて同様の指摘をしたことがある、  
拙稿「一九二〇年代におけるアメリカの資本輸出」、『東京大学  
経済学研究』第七号、一九六六年、三九頁、参照）。もちろんそ  
ういったからといっても、われわれとしては著者達の提起した  
積極面は十分評価しているのであって、いわゆるスケール・メ  
リットの大きいとされる自動車工業のような産業が定着、發展  
していくばあい、最初に確保された市場が与えられていること  
はかなり重要な意味をもつものと考えるべきであろう。そして  
二〇年代にアメリカで自動車工業が一応「定着」した条件につ  
いては、たんに一般的に広大な国内市場を考えるのではなく、  
特殊戦後的な繰り延べ需要の存在を重視しなければならんで  
あろう。ただ、上述のような面を強調するあまり、これら工業  
の發展にとって「確保された市場」が常に一般的に前提される  
ということになるとすれば、問題があると思われるのである。

さて疑問の第三として、著者達は、合理化展開の限界を右のように国内市場の狭隘性という経済的条件にのみ求めているといつてよいが、他の諸氏が重視していたワイマール体制という政治的枠組に規定されて、それが中途半端に終らざるをえなかった面も無視しえないであろう。そうした政治的妥協体制のもとでは、「デフレ政策」の遂行による国際競争力の強化よりも（といつても「デフレ政策」が常にその資本主義の体質強化につながるとはいえないが）大量の外資流入による底上げされた蓄積関係の展開の方がはるかに選択されやすいからである。

#### 四、おわりに

以上、それぞれ広範にわたる多面的な分析の成果について、われわれの限られた一面的な関心にひきつけて、かなり強引に紹介し、勝手なコメントを加えてきた。したがって、ここでその研究をとりあげた諸氏に対しては、たいへん失礼なことをしているはずである。最後にその点をお詫びしておかなければならない。しかしともかくわれわれにとつては、なお整理不十分のところを多く残しつつも、そうした検討のなかから、今後の研究を進めるにあたつて有益かつ重要な手がかりがいくつか得られたように思う。つぎはさらに、外国の文献について、こうした整理と紹介をおこなつてゆきたい。

（本稿は昭和四十五年度文部省科学研究費（奨励研究A）による研究の一部である。）